

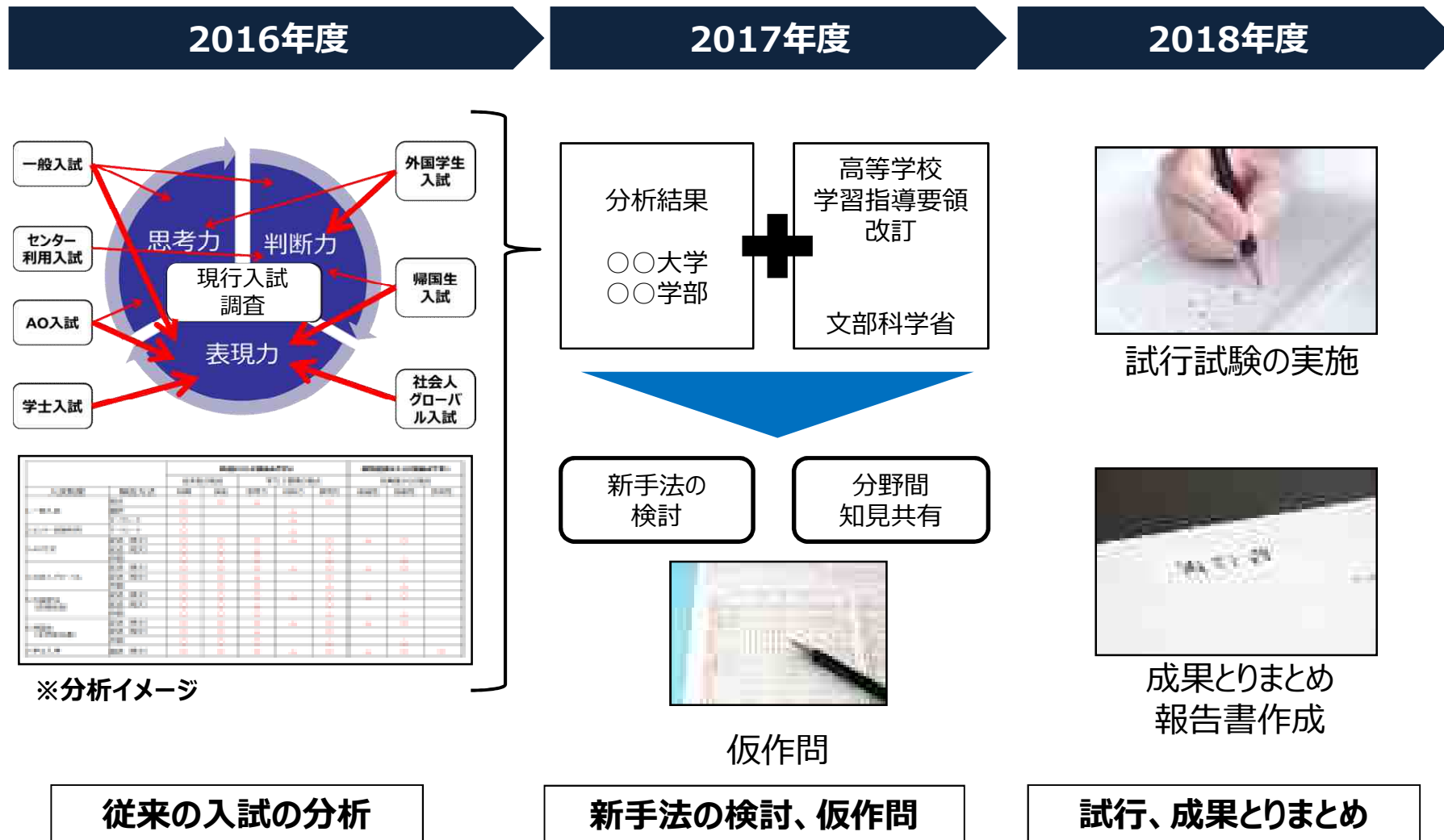
**2018年度文部科学省委託事業
高大接続改革に資する、思考力・判断力・表現力を問う
新たな入学者選抜人文社会分野（地理歴史科・公民科）
における評価手法の調査研究**

事業成果報告

**2019年3月18日
文部科学省 成果報告会**

早稲田大学	大学総合研究センター所長、政治経済学術院	教授	佐藤 正志（事業実施責任者）
早稲田大学	教育・総合科学学術院	教授	久保 純子（地理分科会）
早稲田大学	政治経済学術院	教授	都丸 潤子（歴史分科会）
早稲田大学	現代政治経済研究所	次席研究員	井之口 智亮（公共分科会）

本事業の実施3箇年計画



本事業における取組内容

早稲田大学および連携大学（東京大、一橋大、関西学院大、同志社大）で構成される4分科会（地理、歴史、公共、制度検討）を設置し、以下の取り組みを行った。

■ 学力の三要素等評価と各大学の評価要素、入学者選抜改革状況の把握

国内各大学における入試状況や入試改革動向を調査し、学力の三要素と評価事項の関連性について検証した。また、各大学における入学者選抜制度の課題を整理し、改善すべき点を洗い出した。

■ 高大接続科目群の構想構築と各教科における評価方法開発

各分科会において、新たな中等教育科目群と高等教育を接続する科目を想定した。また、思考力・判断力・表現力を問う「良問」を案出するために、各科目における思考力・判断力・表現力の定義表を作成した。

■ 試行試験の実施と評価

新学習指導要領で設置される科目を見据え、各分科会において試行問題を作成し、16校約1500名の高校生に試行試験を実施・評価した。また、試験結果を基に試行問題の実現可能性（含 合科問題）の検証、今後の展望と課題を整理した。

■ 調査研究成果のまとめと公開

連携大学で構成されるコンソーシアム会議を5回開催し、研究成果の普及展開を図った。また、公開ワークショップ（2回）、各種シンポジウムならびに本事業で構築した情報発信サイト等において、取り組み内容の発信や現場との意見交換を実施した。

本事業の最終成果内容

■ 深い理解を前提に知識を活用する力、学力の三要素を測る 入試問題例および検証結果

地理歴史科・公民科における新たな入学者選抜試験のモデルケースとしての試行問題例、および試行問題例の実現可能性・課題の検証結果

■ 思考力等を問う問題の採点のための評価基準

地理、歴史、公共分野における思考力・判断力・表現力を評価する定義表

■ 多様な入試方法の検討結果

入学者選抜改革に対応するための、新学習指導要領を見据えた各科目の出題形式や作問方法のプロセス、およびeポートフォリオを活用した入試方法の検討結果

地理分科会 成果報告

地理分科会の検討テーマ

- 2022年より高校地歴科・公民科のカリキュラムが変更され、「地理総合」「歴史総合」「公共」が必修科目となる
- すべての高校で「地理総合」が開講され、現代社会の課題の解決にむけ、「地理的見方・考え方」を活かせるように
- 地理の分野での「思考力・判断力・表現力」をどのように問うか

定義表（地理分科会）

能力	定義	大カテゴリー		中カテゴリー
思考力	推論の正しさを判別する。自分自身で推論を構築する。	Reading	図表（地図を含む）・文章等の資料を読み取り、意味内容を理解する力（事実的思考）。	・空間的な視点から事象をとらえ考察する。
		Connection	図表（地図を含む）・文章等の資料を読み取り、事象間の相互作用を理解する力。	・事項の記述・表現に内在する明示的・黙示的意図を読み取る。
		Discovery	図表（地図を含む）・文章等の資料の中で明示されていない事柄を発見する力。	・事項間の関連がもつ空間的な規則性やトレードオフを見出す。
		Inference	図表（地図を含む）・文章等の資料を読み取り、事象間の因果関係を理論的に考える力（理論的思考）。	・事項に内在する問題・法則原理、事象間の因果関係を推論する。
他の事象と比較しながら事象を相対的にとらえる力（理論的思考）。	・事項の特性を説明するうえで有用なモデル化や抽象化を行う。			
地理的な課題を多面的・多角的に考察する力（理論的思考）	・他の地域・事象と比較して共通点や相違点を整理し、地域・事象の相対的な位置づけを行う。			
判断力	複数の発見した事柄や推論の筋道の中から正しいものや重要なものを選択する。 ※選択する際には前提とする状況や制約を踏まえる。	Judgement	推論に必要な資料・情報を選択する力（事実判断）。	・多様な資料・情報の中から説明に必要なものを選択し収集する。
			見解が分かれる論点をめぐって各々の主張を支持する理由・論拠を見分ける力。	・自らの見解を支える理由・論拠と他者の理由・論拠を比較検討し、その共通点と差異を探る。 その上で他者に対して可能な対応（同意・批判・妥協等）について判断する。
			複数の解釈が考えられる中で最適なものを選択する力（価値判断）。	・認識が正しいか（correct）、倫理的に見て正しいか（right）、手続きや人々の扱いが公正か（fair）、目的を達成する手段として効率的か（efficient）などの規準で判断する。
表現力	発見した事柄や自分の推論・判断を適切に表現する。 ※与えられた資料を活用した表現を含む。	Expression	地理的な知識を適切な図表（地図を含む）・文章等で表現する力。	・日本語表現としての適切性。 ・地理的な知識を整理するうえで適切な図表（地図を含む）・文章等を採用する。
			分析した内容を適切な図表（地図を含む）・文章等で表現する力。	・分析結果を適切な図表（地図を含む）・文章等を用いて他者にも分かりやすいように示す。
			自分の主張の根拠を論理的に整理して順序立てて述べる力。	・適切な図表（地図を含む）・文章等を用いて論拠を示し、他者が理解し納得するような論理的な説明を行う。

「地理総合」の内容（新指導要領）

- A「地図や地理情報システムで捉える現代世界」
- B「国際理解と国際協力」
- C「持続可能な社会づくりと私たち」
 - ・地理情報システム（GIS）の活用
 - ・グローバル、多様性
 - ・自然環境と防災
 - ・ESD（持続可能な開発のための教育）

地理 試行試験問題の方針

■「地理総合」の内容を想定

地図とGIS、国際理解と国際協力、防災と持続可能な社会

■思考力・判断力・表現力

文章を読む、地図やグラフを読む、与えられた情報から判断する
(知識も必要)

■解答方法の検討

図で表現する、記述式、「すべて選ぶ」

地理 試行試験問題（抜粋）

■ 第1問 新旧地形図の読み取り、地域の課題

（問4 地域に適した観光モデルを考える） ※補足資料ご参照

■ 第2問 1人あたり国民総所得やジニ係数等からみた世界の国々

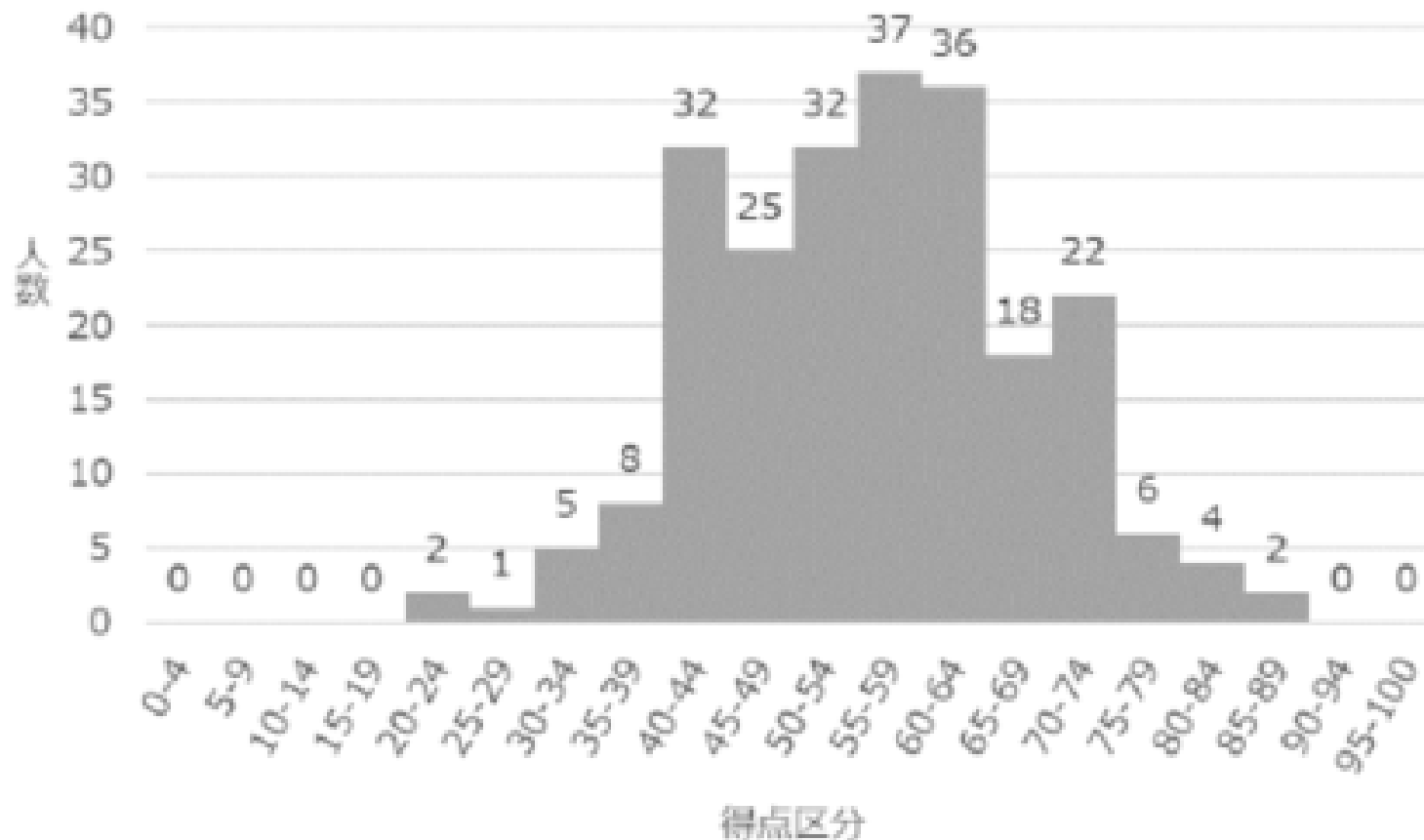
（ジニ係数について未習でも、文章やグラフを読んで理解できること）

■ 第3問 世界の自然災害

（災害による発生数、被災者数、死者数のちがい）

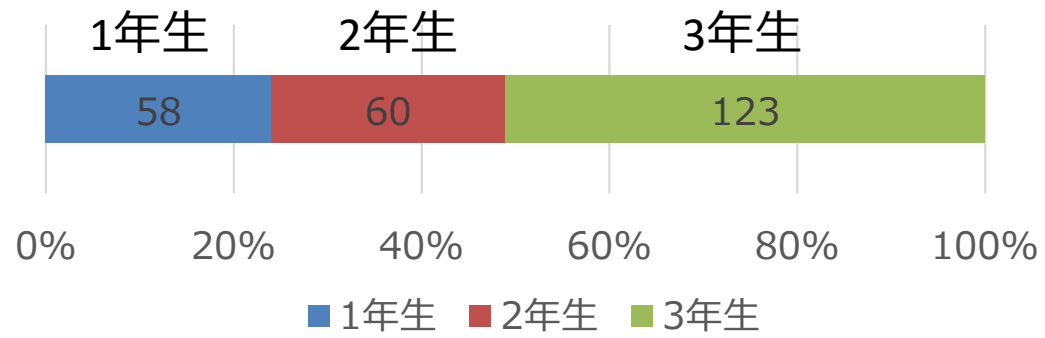
試行試験の結果

- 平均点 55.5点
- 得点分布

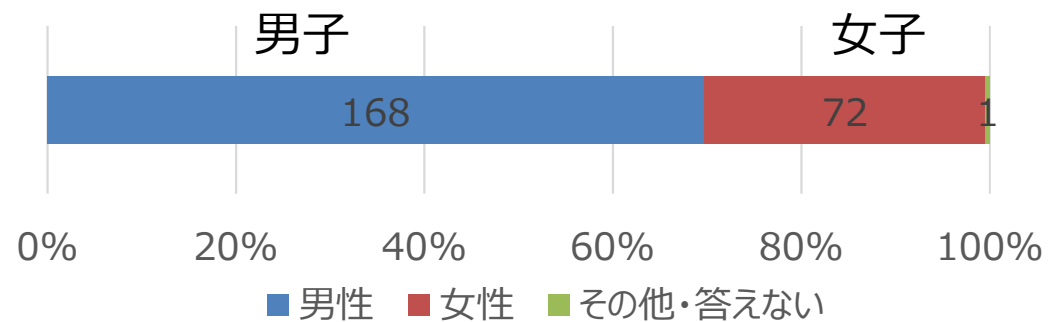


アンケート（8校241名）抜粋

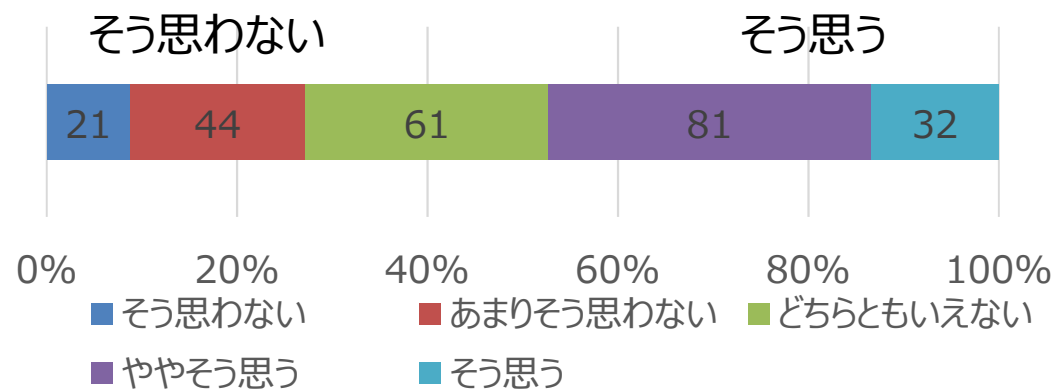
■ 学年



■ 男女比



■ これまでの学習で 解答可能か



アンケート結果（抜粋）

- 今までの試験より知識は必要なかったが考えることは多かった
- 政治経済や歴史に関連した問題が多く、物事を多角的に見ることができるようになる
- 資料から考えられることを常に考えることが大事
- 資料が多くページを行き来するのが大変だった
- 地図が見づらい

「高大接続」成果と課題

- 試行試験で思考力等が測れたか
- 試行試験のような問題の実現可能性
- 合科問題の検討（移民問題や人口問題など）
- 高大接続の在り方など
- 高校における必修修化→大学入試科目の検討
→大学における教育（共通教育・専門教育）

歴史分科会 成果報告

1. 歴史分科会の出発点

日本史・世界史科目へのありがちな誤解：
用語・人名・年号などの膨大な暗記を求められる科目
& 知識量を問われる難解な大学入試
& 大学での専門的学びとの乖離



- * グローバルな視点をふくむ多元的な時空間から歴史事象とその意義、現代へのつながりを把握する力を育て、その力を評価選抜し、大学での学びにつなげる。
- * 若い世代の歴史離れを防ぎ、学びを生かして多様化する社会に貢献する市民を、高大で継ぎ目なく育てたい。

2. 歴史分科会実施状況

メンバー構成：

一橋大学、東京大学、同志社大学、関西学院大学、大阪大学、早稲田大学（23名、国立私立双方、同一大学内複数学部より、日本史・東洋史・西洋史、世界史、歴史教育の専門家）

(2) 分科会進捗：

* 2017年4～8月（第1～3回分科会）高大歴史科目の現状、大学入試過去問題検討
（高大連携歴史教育研究会、予備校の知見拝聴も）
* 2017年9月～2019年1月（第4～第9回分科会）試行試験問題作成・実施・分析検討

2018年4月末 プレ試行試験、アンケート実施

（早稲田・同志社学生50名）→問題修正

2018年7～9月 試行試験、アンケート実施

→結果の検討・分析

（多様な属性の10校、世界史391名、日本史222名の協力）

(3) 他組織との知見共有・意見交換

2017年5月：全国大学入学者選抜研究連絡協議会EXPO

10月：私立大学連盟協議会シンポジウム

12月：大学入試センターとの意見交換会

2018年3月：公開WSで高校の先生方等から意見聴取

5月：全国大学入学者選抜研究連絡協議会EXPO

7月：高大連携歴史教育研究会大会で報告・

意見聴取・各高校の授業改革の取組も聴取

8～10月：試行試験実施高校の先生方と意見交換

11月：神奈川県私立中学高等学校協会で報告・意見聴取

各大学の求める人材に合う
思考力等を備えた
多様な生徒の選抜、高大の
学びの接続のあり方の検討

3. 作問・評価用の思考力等定義表

能力	定義	大カテゴリー	
思考力 →判断力・表現力と 別々に問うことは 困難 (大学入試センターの 表と同様)	知識を活用して歴史事象 を多角的に考察し、因果 関係、歴史的意義、現代 へのインプリケーションを説 得的に(再)構築する。	Reading	1) 与えられた資料を読んで意味内容を理解する力 2) 知識を活用して歴史事象 とその展開を類推する力
		Connection	「関連性」を見出す力 1) 時系列的な把握、複数の時空間での位置づけ 2) 領域間の結びつき(接触・交流) 3) 事象間、登場主体間の関係 (重みの判断も含む)
		Discovery	「多面的・多角的な見方」を発見・尊重する力 1) 与えられた資料の中で明示されていない事柄 (当時の文脈、資料の書き手の 立場など) の考察 2) 資料の複数の解釈の可能性、各資料の重み・意義の判断 3) 異なる次元における位置づけを見出す (ビッグピクチャー、歴史的意義の把握) 4) 比較の視点
		Inference	得られた資料などから、 「論理的・経験的に考え・表現する」力 1) 事象間の因果的な関係を把握し、概念やパターンを抽出する 2) 現代的な諸課題とのつながりを考察し、課題分析に応用する

4. 試行試験問題の形式・ねらい

(1) 多様な問題パターン:

複数資料読解型（文献史料・グラフ・
図表・年表・地図・風刺画など）
対話文読解型、資料比較・概念抽出型、
短答式問題、論述問題など。

(2) 解答形式は大規模私大念頭:

主に選択・穴埋め・30字短答式問題で思
考力、判断力、表現力を評価
+ 130字論述で当時の国際秩序や地域間の
横のつながりの理解・表現力を問う

(3) リード文と多様な初見資料を読解し知識を駆使して考察し、段階的に思考を深められるように小問を作成。小問間・事象間の有機的つながりを把握・判断してもらう。

(4) 断片的知識よりも概念用語や歴史的文脈の理解、知識の応用を問う

(5) 歴史総合への対応 = 世界史・日本史の総合的共通問題を含む

(6) 作問時に、歴史的事象を短長複数の時間的スパンで捉え、空間的には同時代の他地域とのつながりや、ローカル、ナショナル、リージョナル、グローバルなど多元的な文脈における意義付け、史料の書き手による解釈の差、現代へのつながりなどを重視

(7) 一部の高校の歴史授業の取り組みですでに陶冶され始めている、グローバルな社会に市民として参加するための思考力、判断力、表現力（とそれに基づく多様性を理解し受容する力）を備えた若い世代を、各大学の求める特質に合わせて選抜し、大学での学びにつなげ、さらに伸ばせる入試を。

5. 問題例：日本史・世界史共通問題

※補足資料ご参照

テーマ：

明代のアジア海域史

形式：

教師と生徒の対話文、長文の史料（当時のポルトガル人が記した文献の翻訳）をもとに正誤選択 4 問、語句記述・30字以内短文記述・130字以内論述（3 指定語句使用）各 1 問

ねらい：

- 日本列島を含めた東・東南アジアの歴史展開を、グローバルな文脈で地域間の横のつながりに基づき考察させる。
- 対話文・資料の文脈を把握する力、史料と対話文の歴史的事実の矛盾を発見する力、同時代の国際秩序について判断し、諸資料からの情報を総合して再構成し表現する力を評価する。

6. 試行試験と分科会議論で得られた知見

※試行試験の結果詳細は事業終了後の成果報告書に

(1) 「知識偏重型」から「思考力等重視型」への入試改革は可能。

= 選択式、穴埋め式、短文記述式主体でも、出題の工夫をすれば思考力等はある程度評価可能。

(試行試験得点は正規分布。ex.用語だけ知って意義を理解しない、より広い歴史的文脈を把握できない生徒との差はつく) + **日本史・世界史共通問題、合科目問題**も作成可能

(2) 前提としての大学側の体制整備・各大学の個性を生かした多様な出題

専門別分担出題からの脱却や十全な事前協議・事後の振り返りの時間と努力、大学間のgood practiceの共有が必要 (**論述問題活用には公平性担保のための基準、資源確保が不可欠**)

(3) 思考力等の前提として知識は必要：

130字論述を含む大問において、**知識を問う小問に正答した生徒は論述問題の点数も高い傾向。**

大切なのは知識をつなげ、**広い文脈で応用する力。**(+日本史における対外関係学習の充実への期待)

(4) 史料読解は**国語力**か？史料組み合わせの**論理パズル**を解くのは**歴史の力**か？

→ **国語的読解力・表現力、論理的分析力も歴史の思考力等の基盤だが、そのうえに歴史的文脈、意義づけを把握する力が必要**

(5) **独創力** (独創的な発想と証拠に基づく説得力) も評価したい。

6. 試行試験と分科会議論で得られた知見（続き）

(6) 試行試験は高校の教員・生徒諸氏へのメッセージ！

歴史を退屈な暗記科目や他人事ではなく、意義ある楽しいものにしたい。
戸惑う被験者も見られたが、2段階の思考が必要、解いていて楽しかった、気づきを
得られた、もっと知りたいとのアンケート回答も・・・

多元的な時空間・文脈に基づく思考を促す作問

→入学試験を大学の学びに触れる機会とする

→高校・大学を通して歴史教育を、異なる歴史的伝統や文化的文脈を生きる
多様な他者の認識・思考への生徒の想像力を高め、自分の置かれた社会の背景や
自他の立場を理解し、現代の諸問題の解決方法の発見、未来への指針を得られる
ものにしたい。

→情報の氾濫や過度に単純化された説明に振り回されない判断力も高めてほしい。

公共分科会 成果報告

公共分科会の取組み——根本的な問題関心

倫理、政治・経済にかかわる事実的知識の
暗記に重点が置かれがちな従来の公民科教育

シティズンシップ教育Citizenship Education
の観点から科目「公共」、高大接続改革のあり方を探る

主体的で対話的な学びの実践を通じて、
多様なパースペクティブから社会的事象について
批判的に思考・判断し、自分の見解を表明する。

公共分科会 3か年の取組みの概要

～2017年7月

新科目「公共」の展望と課題に関する意見交換、入試過去問の検討
⇒思考力・判断力・表現力に関する定義表（初版）の作成
⇒試行試験 出題テーマ・出題形式に関する基本方針の策定

2017年8月
～2018年1月

試行試験問題案の作成
：大問ごとに出題テーマと作問担当者を決め、素案を作成
：2度の分科会での検討・修正作業を経て、問題案を完成

2018年2月

プレ試行試験の実施
⇒試験結果の分析をふまえて、試行試験で使用する問題案を選定、修正

2018年4月～5月

試行試験実施校の募集、選定
実施校：10校 被験者数：347名

2018年6月下旬
～9月下旬

試行試験の実施

2018年9月下旬～12月

試行試験 答案・アンケート結果の分析

2019年1月

分科会にて、3か年の取組みの成果、今後の課題と展望について取りまとめ

試行試験における出題テーマ・出題形式に関する基本方針

※補足資料ご参照

- ①政治・経済・法・情報の4領域を（可能な限り）横断する問題の作成
- ②表現力を問う要素を盛り込む（少なくとも各大問に1問）
- ③複数タイプの資料を活用する
- ④リード文、資料・図表を「読み込ませる」ことを意識する
- ⑤時事的な問題・テーマに関する「教育効果」を意識する

公共試行試験 問題構成

第1問《日本の人口問題》

- 問1：世界7か国（日本含む）の人口構成
- 問2：1980年代以降の日本の少子化【記述式問題】
- 問3：移民の積極的受入れ政策の是非【記述式問題（自由論述）】

第2問《株式会社》

- 問1(1)・(2)：経営者の経営努力【計算問題＋記述式問題】
- 問1(3)：経営者に対する規律づけ
- 問2(1)：株価上昇の要因
- 問2(2)：2008年の株価急落の原因【記述式問題】

第3問《日本の立法過程と選挙》

- 問1：二院制の一般的意義
- 問2：衆議院の審議における質問時間の配分【記述式問題】
- 問3：投票行動に関する「業績評価投票モデル」【記述式問題（作図＋論述問題）】

第4問《日本の財政》

- 問1：社会保障関係費の増加と高齢化
- 問2：消費税の逆進性【記述式問題】
- 問3：ベーシックインカムを導入した場合の財源
- 問4：国債やベーシックインカムの特徴

試行試験の成果

① 従来以上に思考力・判断力・表現力が求められる問題の作成

：従来の公民科試験以上に、図表・資料の読解力、それを前提とした思考力・判断力・表現力が要求される問題の作成に向けて、一定の手ごたえが得られた。

② 現行の諸制度や社会情勢・時事問題への興味関心を喚起する 「教育効果」

：問題の解答を通じて、広く人々の生活にかかわる現行の制度のあり方や、現在注目されつつある社会的問題への興味関心が喚起され、学びを深める「教育効果」も期待できる。

試行試験の結果から析出される今後の課題と展望

① 記述式問題の適切な分量・難易度の設定

- ・記述式問題のタイプ（用語の解説、自由論述etc.）により適切な記述量・難易度も左右される。
- ・解答条件をどれほど具体的に指示するかによって、難易度にある程度段階をつけることは可能。
- ・ただし、「解答条件に関する詳細な指示があつて当然」という観念自体を問い直す必要あり。

② 記述式問題の採点における公正性と効率性のバランス

- ・自由論述問題については、結論を導くプロセス（論証形式）の適切さという観点から基準を設定。
- ・採点者間で採点基準の共有を図ることが極めて重要。
e.g. 採点者への事前レクチャー・質疑応答、サンプル答案を用いた「試し」の採点 etc.
- ・「大学入学共通テスト」の得点による採点対象者のスクリーニングも、一つの選択肢。

③ 知識と思考力・判断力・表現力との間の関係

- ・習得した概念・理論を具体的な文脈のなかで適切に理解し、その文脈に即して説明するという、**概念的知識の運用可能性**を試す設問を盛り込む。
- ・最新の時事問題を扱うことへの制約は、社会情勢に対する興味関心の喚起という狙いを念頭に置きつつ、慎重に検討されるべき。

「公共」における思考力・判断力・表現力の定義表 最終案

※平成29年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会（第12回）・大学入学者選抜改革エキスポにおける大阪大学の報告資料（「情報科」における思考力・判断力・表現力の評価手法およびCBTプロトタイプシステムに関する研究）を参考に作成。

能力	定義	大カテゴリ		中カテゴリ
思考力	推論の正しさを判別する。自分自身で推論を構築する。	Reading	与えられた資料を読んで意味内容を理解する力。	<p>自分がすでに獲得した知識を運用しつつ、与えられた資料を読み解き、思考を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事項の記述・表現に内在する明示的・黙示的意図を読み取る。 ・事項の変化の特性（多寡、増減、周期性など）を見出す。 ・事項間の共通点・類似点・相違点、事項間の関連がもつ一定の規則性（相関関係など）を見出す。 ・事項が記述・表現されている資料（文書・図表等）外のものとの当該事項との関連を見出す。 ・事項に対して資料の中で記述・表現されているものとは異なる視点を考慮する。 ・事項の特性を説明する上で有用なモデル化や抽象化を行う。 ・事項に内在する問題・法則・原理を発見するために、事象の間の因果関係を推論する。この推論が「仮説構築」に相当し、問題の原因を特定できれば、「問題解決」の糸口がつかめる。
		Connection	複数の事項間の結びつき（関連性）を見出す力。	
		Discovery	与えられた資料の中で明示されていない事柄を発見する力。	
		Inference	得られた資料などから、どのようなことが原因で、どのようなことが結果として起こるのかという、事象間の因果的な関係を論理的に考える力。	
判断力	<p>複数の発見した事柄や推論の筋道の中から正しいものや重要なものを選択する。</p> <p>※選択する際には前提とする状況や制約を踏まえる。</p>	Judgement	<p>偏りのない、公正な判断基準を形成し判断を行う力</p> <p>a. 複数の事項・選択肢の中で正しいもの、あるいは誤っているものを識別する力。</p> <p>b. 複数の事項・選択肢（トレードオフを含む）の間で優先順位をつける力。</p> <p>c. 見解が分かれる論点をめぐって各々の主張を支持する理由・論拠を見分け、それが納得のいくものであるかどうかを検討し判断する力。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認識が正しいか（correct）、倫理的に見て正しいか（right）、手続きや人々の扱いが公正か（fair）、目的を達成する手段として効率的か（efficient）などの基準で判断する。 ・判断力の行使が求められる場面は、大きく①判断基準が明確である場合、②判断基準が明確ではない場合とに分けられる。 ①の場合、原則として当該判断基準に従って複数の事項・選択肢間の正誤、善悪等について判断する。 ②の場合、各人の価値観、視点の多元性を前提とした上で、自らの見解を支える理由・論拠と他者の理由・論拠を比較検討し、その共通点と差異を探る。その上で、他者に対して可能な対応（同意、批判、妥協等）について判断する。
表現力	<p>発見した事柄や自分の推論・判断を、論拠を挙げて表現する。</p> <p>※与えられた資料を活用した表現を含む。</p>	Expression	<p>文学・芸術における表現力とは異なる、社会科学的な説明を表現する力</p> <p>a. 記述・描写の正確性correct expression ：資料から読み取れる事実関係を正確に表現する力。</p> <p>b. 推論の論理的・一貫性logical expression ：主に因果関係に関する自らの推論を論理的に一貫した形で表現する力。</p> <p>c. 理由・論拠の妥当性convincing expression ：見解が分かれる論点について、自分の主張の理由・論拠を他者が納得できる形で表現する力。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語表現としての適切性 ：内容に過不足がない、把握しやすい提示順序、適切な接続関係の採用など。 ・図表などで事項を表現する場合の適切性。 ：データが整理され図表に変換されているか、重要な事項が読み取りやすく表現されているか。 ・自分が提示する主張の理由・根拠を他者が理解し、納得するか。 ：データや図表も活用しつつ、自己の主張の理由・論拠を示しているか。 ・自分や他者の問題解決に資する表現様式としての適切性。 ：場面や文脈に応じた表現様式が採用されているかなど。

高大接続改革：課題と展望

■ 高校での学び

◇「公共」におけるアクティブ・ラーニング

- ・模擬選挙やディベート等の活動を単なる「イベント」で終わらせない。
⇒毎回の授業の中で、生徒が自ら問いを立てて考えるための機会を提供する。

◇学校外での自主的な学び

- ・読書やメディアからの情報摂取等を通じた、学校外での自主的な学びも重要。
⇒学校外での自主的な学びの習慣を、高校での学びの中でいかに触発していくべきかが課題。

■ 大学入学後の学び

◇「公共的」な問題について共に考え、議論する場の創出

- ・個別分野の専門知識の習得だけが目的ではない。
⇒学生が広く「公共的」な問題について共に考え、議論を交わすことのできる機会を確保していくことが求められる。

補足資料（試行試験問題の抜粋）

地理 第1問 問4



問4 図の範囲では現在以下のような観光モデルが検討されている。それぞれの整備地としてふさわしい場所を図3の①～⑤より選べ。

- ア 街道沿いの歴史の古い街並をたどる観光ルートを整備
- イ 野球場・サッカー場、バーベキュー広場と駐車場の整備
- ウ 雑木林と谷戸田のある里山の景観を復元した公園の整備
- エ 休耕田を利用した観光花畑の整備
- オ 駅前沿いに分布する湧水をたずねる遊歩道の整備

図3 地理院地図（図1・2と同じ範囲、地名を削除）
図中の①～⑤は問4参照

日本史・世界史共通問題 第3問

【第3問】 前問と共通した前提であり、以下の史料が授業中の会話と十何通にわたる資料に基づいてきた史料をよく読んで、下記の問いに答えよ。

【教員A】 今日（明治）の欧米（アジア・東南アジア）編成政策は、Xで書きましたよ。いくつかの点で、日本史を履修している人は、地理やその時代の歴史、それに中東・東欧の諸島の知識も動員するといえます。はたして明治維新期の中国を中心とするアジア・東南アジアの国際関係は、どんなモードで動いていたのでしょうか。その前の時代からの変化にも注目しましょう。

【史料1】 18世紀の欧米列強の時代の中で、それまでヨーロッパ大陸の大部分を影響下に置いていたモンゴル帝国の土が崩壊すると、土をモンゴル帝国に属させて中国を支配した朝は、中国臣民の海外活動を禁止する（①）制度を以て海外貿易を禁止し、対外関係は朝貢・冊封などの国際関係のみに限定しました。

【教員A】 そうでしたら、元朝は国際貿易が盛んに行われていたけれど、明代になると朝貢の制限する形の貿易が中心になりました。そのための日本では長崎の貿易が中心になって貿易を促して、はじめて朝に貿易船を出ることができました。

【史料2】 本朝の海外貿易を奨励するために開がなされた貿易許可書は（②）と名づけられたので（③）が正解とも呼ばれているんですよ。

【教員B】 手紙ですか、日本は元朝が、元朝の朝の諸島をめぐって貿易船が出発して

【問4】 上の会話中に出てくる「海防通商」と呼ばれる集団の活動を具体的に述べた上で、その活動が明治前半期に成立した国際関係に与えた影響を、以下の設問を全て用いて、200字以上300字以内で説明せよ。

＜使用する語句＞ 海防通商・貿易許可・封鎖貿易

【問5】 上の資料中の記述に関する記述には、授業の会話で言及された明治前半期の貿易モードと対照するように見える点があるがそれは何か、200字以内で書えよ。

【問6】 上の資料を読んで考えた点からが出した意見のうち、資料から読み取れる内容として適切なものを選び、

- イ 中国にはインド洋の交易品は入ってこなかった。
- ロ 日本本土の商人がマラッカに資金を割をもちた。
- ハ 中国は生糸などや国内で生産した商品のみを輸出していた。
- ニ 史料は重要な貿易品であった。
- ホ 両国の貿易許可はすべて商品とその場で物々交換するものであった。
- ヘ 琉球商人はマラッカにおいてインドの商船を入手していた。

公共 第1問・問3

問3 下線部㉔に関して、人口が減少する中で、労働力としての移民の受入れについては、日本でも、さまざまな観点から賛否両論が展開されている。日本や海外の移民問題に関する別紙【別紙資料①～③】を読み、今後、日本はどのような移民政策を採るべきか、㉑移民の積極的受入れに賛成の立場、㉒移民の積極的受入れに反対の立場のいずれかを選択し、その立場から300字程度で論じなさい。

公共 第1問・問3

「経済産業省」が「外国人労働者・移民政策」に関する調査結果を発表した。調査によると、日本の制度は課題が多いとされている。以下に調査結果の概要を示す。

外国人労働者・移民政策

課題の多い日本の制度

調査結果によると、日本の外国人労働者・移民政策に関する課題は、主に以下の点に集約されている。

- ① 労働条件の改善：多くの外国人労働者が、日本の労働条件に不満を抱いている。特に長時間労働と低賃金が大きな課題とされている。
- ② 社会生活の適応：多くの外国人労働者が、日本の社会生活に適応できていない。特に言語の壁と文化の違いが大きな課題とされている。
- ③ 移民政策の柔軟化：多くの外国人労働者が、日本の移民政策に不満を抱いている。特に入国手続きの複雑さと滞在期間の短さが大きな課題とされている。

また、調査結果によると、多くの外国人労働者が、日本の制度に不満を抱いている。特に労働条件の改善と社会生活の適応が大きな課題とされている。この結果から、日本政府は外国人労働者・移民政策を柔軟化し、労働条件の改善と社会生活の適応を促進する必要があるとされている。

さらに、調査結果によると、多くの外国人労働者が、日本の制度に不満を抱いている。特に労働条件の改善と社会生活の適応が大きな課題とされている。この結果から、日本政府は外国人労働者・移民政策を柔軟化し、労働条件の改善と社会生活の適応を促進する必要があるとされている。

また、調査結果によると、多くの外国人労働者が、日本の制度に不満を抱いている。特に労働条件の改善と社会生活の適応が大きな課題とされている。この結果から、日本政府は外国人労働者・移民政策を柔軟化し、労働条件の改善と社会生活の適応を促進する必要があるとされている。

公共 第2問・問1

【資料2】 所有と経営の分離と経営努力

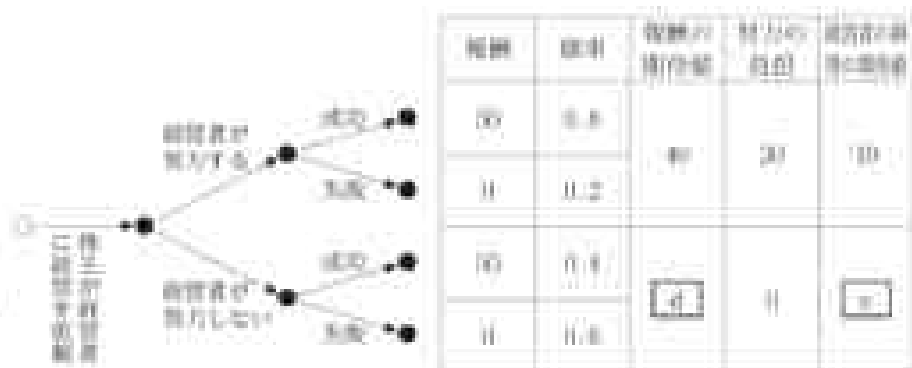
店主は所有している会社の経営も経営者に任せているが、経営者は必ずしも店主のために利益が上がるように経営努力を払うとは限らないという問題が生じうる。経営者がどれほど努力しているかを店主が知りえるのであればこのような問題は生じないが、店主は経営者を通じて知ることはできないので、経営者が努力をしているかどうかは分からない。

しかし、店主は自分が利益を上げたいかどうかは決定的なことで知ることできるので経営者に努力を払ってもらうために、利益に応じて経営者に報酬を支払う仕組みが考えられる。簡単に説明すると、下図に沿って考えてみよう。店主は経営者が達成して利益が上がったときは経営者に10円の報酬を支え、失敗したときは報酬がないことを経営者に課金して経営者を激励する。もし経営者が努力を怠ると成功の確率が0%あり、失敗する確率は100%になる。ただし経営者にとって努力はコストであるが、それは成功の利益に相当するとする。経営者が努力を怠ると成功に成功する確率は0%に下がるが、努力の利益はない。

経営者が努力を怠るかどうかは期待で判断するが、成功するかどうかは明確なので、期待の裏面でも判断する必要がある。経営者が努力する場合、10%の確率で成功の報酬もらひ、0%の確率で報酬はもらえない。つまり、得られる報酬の期待値は10%×10円+0%×0円=1円となる。ただし、期待の負担を働いているので、経営者の期待の期待値は10円-1円=9円となる。同様に、努力しない場合、

期待の期待値は0%×10円+100%×0円、期待の期待値は0%×10円+100%×0円となる。結局、経営者は10円で、努力しない。

そこで、経営者に努力してもらうように報酬を課金せよと必要があり、この課金では期待の裏面でも報酬を課金する必要がある。経営者の努力の負担は期待でしかないので、努力を払ってもらうために店主はその負担を他の方法でカバーするだけで十分で、期待も払わなければならない。この裏面の問題は、所有と経営が分離していることによって発生するコストと考えることができる。



公共 第3問・問3

問3 自由競争に対して有識者が影響を及ぼすための制度設計の一つが、選挙における投票である。有識者がどのようにして投票先を導くのかを説明する理論モデルはいくつか存在するが、そのうちのひとつとして、アメリカの政治学博士M・フョーリーが提唱した「集約投票制度モデル」がある(M. P. Fiorino, *Collective Choice in American National Election*, Yale University Press, 1981)。集約投票制度とは、投票の過去の集約の値に基づいて投票に関する情報を、有識者が提供する対象(候補者もしくは政策)を選択することという。

ここでは、過去約半世紀の日本における政府の経済政策での実績と、有識者の投票選択との関係を考察してみたい。【資料2】は、第1回衆議院議員総選挙(1946年)以降の経済成長率と衆議院選挙時の投票率(第1次)の相関関係を分析した要約図である。この要約図における経済成長率は、衆議院が選挙された年の直前の年次実質GDP(国内総生産)成長率の取値を用す。

(4) 【資料2】に基づいて、経済成長率と投票率(第1次)の関係と、その関係の因果関係を、解答用紙の所定欄(矢印の向き)上に記入せよ。

(5) (4)で作成した図を踏まえると、政府が経済政策面における実績と有識者の投票選択との間には、どのような関係が成立していると考えられるか。解答欄の「細い線からば、」という書き出しに続くように、「1行以内」で記しなさい。

【資料2】 経済成長率(年次実質GDP成長率)と投票率(第1次)の関係

衆議院議員総選挙(選挙年)	経済成長率	投票率
第1回総選挙(1946年12月25日)	11.0%	60%
第2回総選挙(1949年12月10日)	8.4%	57%
第3回総選挙(1952年12月11日)	2.1%	62%
第4回総選挙(1955年10月24日)	2.2%	60%
第5回総選挙(1960年6月22日)	2.5%	60%
第6回総選挙(1963年12月16日)	2.1%	60%
第7回総選挙(1967年2月10日)	6.2%	60%
第8回総選挙(1970年2月16日)	2.4%	60%
第9回総選挙(1973年2月16日)	0.9%	57%
第10回総選挙(1976年10月25日)	2.2%	59%
第11回総選挙(1979年6月25日)	1.1%	55%
第12回総選挙(1982年11月19日)	6.9%	56%
第13回総選挙(1985年9月12日)	1.5%	60%
第14回総選挙(1988年6月20日)	-2.5%	59%
第15回総選挙(1991年12月16日)	1.6%	54%
第16回総選挙(1994年12月18日)	2.0%	60%

※1 経済成長率は、衆議院議員総選挙が実施された年の直前の年次実質GDP成長率。

※2 投票率(第1次)の取値は、第1回総選挙は小選挙区のみが対象。

【注】「内閣府経済社会総合研究所「経済政策研究」、衆議院の政治行動調査研究報告「衆議院議員総選挙―政治行動と政治意識調査」」による作成。なお、経済成長率(年次実質GDP成長率)の取値は、衆議院議員選挙が実施された年、第1回総選挙は直前の年次実質GDP成長率、第2回総選挙は直前の年次実質GDP成長率の平均値を用いている。

公共 第4問・問2

B：国や地方公共団体の歳入を支えるのは租税である。租税には国税と地方税があり、国税の主なものには、所得税、法人税、消費税などがある。所得税・法人税は税収が景気の動向に左右されやすいのに対し、消費税の税収は安定している。また⑩消費税には水平的な公平性がある一方で逆進性があり、所得税には垂直的な公平性がある一方で水平的な公平性が乏しい等の違いがある。

問2 下線部⑩について、消費税に逆進性があるとされる理由を説明しなさい。ただし説明では、以下の【表1】に示される数値例を用いること。また消費税率は8%であるとする。

【表1】 代表的な家計における可処分所得と消費支出の関係

家計	各家計の可処分所得(万円)	各家計の消費支出(万円)
A	100	100
B	300	200
C	500	300